

中小企業の経営支援に関する取組状況

1. 補助金取得支援について

令和4年度は、一般的な補助金のほか、新型コロナウイルス感染症への経済対策として事業再構築補助金が継続され認定支援機関である当金庫では、佐賀県よろず支援拠点、専門家のご協力により55先において、補助金の申請をお手伝いさせていただきました。うち37先が補助金の採択につながり補助金の採択総額は224,549千円でありました。

令和4年度 補助金申請取得

※小規模事業者持続化補助金	1先
※佐賀県新事業チャレンジ支援補助金	5先
※伊万里市経営改善チャレンジ支援事業補助金	16先
※さが「きらめく」ものづくり補助金	1先
※中小事業者新事業展開設備導入支援補助金	3先
※ものづくり・商業・サービス補助金	2先
※事業再構築補助金	9先

支援業務について新聞掲載していただきました。

伊万里信金
補助金採択が好調
よろず支援拠点と連携

【福岡】伊万里信用金庫（佐賀県、山口宏理事長）は、取引先の補助金申請を積極的に支援する。中小企業庁佐賀県よろず支援拠点など専門知識を持つコーディネーターと渉外係が帯同訪問し、ノウハウを積み上げてきた。2022年度は、8月末までに採択を受け交付申請中の補助金を含め37件、3億3600万円と好調だ。同信金は、2013年に取引先の補助金申請を支援する活動を開始。13〜21年度の累計は、161件・9億1600万円。22年度は、800万円。21年度は44先で採択につながり、補助金の総額は6億9千万円。特に、事業再構築補助金への取り組みを強化し21先で補助金が支給された。事業再構築補助金は、他の補助金に比べ金額が大きく、取引先企業の大規模な設備投資や不動産取得などにより補助金の支給額を大きく押し上げた。また、22年3月末時点で、同補助金が採択され、交付申請中の案件が7件あった。

岩本責常務は「当金庫にとっても、補助金

がもらえるまでのつながり融資や長期融資にもつながる。さらに、地域経済の発展にも結び付くだけに、これからも積極的に支援していきたい」と、意気込む。

ニッキン新聞 2022.9.23（金）掲載

2. 経営改善・事業再生への取組み

当金庫は経営革新支援機関としての認定を平成25年3月に受け、お客様の経営改善に取り組んでまいりました。平成24年度より佐賀県信用保証協会の専門家派遣事業等を活用して、中小企業診断士を述べ73先の企業様に派遣を行い、当金庫職員とともに抜本的な経営改善に取り組んできました。

令和4年4月～令和5年3月取組み状況

(先数)

		当初債務者数 (事業資金融資先) 令和5年3月末	うち経営改善 支援取組先①	①のうち期末に 債務者区分が上 昇した先②	①のうち期末に債 務者区分が変化 しなかった先③	①のうち再生 計画を策定し た先④
正常先		762	0	0	0	0
要注意先	うちその他要注意先	132	57	0	55	57
	うち要管理先	0	0	0	0	0
破綻懸念先		19	7	0	7	7
実質破綻先・破綻先		30	0	0	0	0
合 計		943	64	0	62	64

3. 知的資産経営への取組み（見える化事業）

一般社団法人佐賀県中小企業診断協会様の協力のもと、令和4年度事業承継円滑化支援事業（見える化支援）が開催され当金庫推薦により1社が参加されました。

支援機関として当金庫職員並びに有田商工会議所職員、中小企業診断士と連携を図り7月のスタートアップセミナーから通算10回のチームミーティングを重ね「知的資産経営報告書」作成をお手伝いさせていただき、令和5年1月20日に発表会が行われました。

これからも当金庫は支援機関として企業の隠れた経営資源の掘り起こし、円滑な事業承継に向けた体制構築、経営基盤強化に向けた支援に取り組んでまいります。



4. 「経営保証に関するガイドライン」への取組み

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するための態勢を整備しています。また、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等を把握し、同ガイドライン等の記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

	令和4年度
新規に無保証で融資した件数	16件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資	4.14%
保証契約を解除した件数	12件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当金庫をメイン金融機関として実施したものに限り)	0

5. 「経営者保証に係る監督指針改正」への取組みについて

令和4年12月、政府は「経営者保証改革プログラム」を策定し金融機関に対し個人保証に依存しない融資慣行の確立に向けた取組みを要請するとともに、金融庁においても中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針が一部改正されました。

当金庫におきましても監督指針改正に則したお客様への対応を図るべく、態勢を整備し適正な運用に努めております。

6. 令和4年度の取組み

○副業人材マッチング事業 (Skill Shift)

伊万里市との「地方創生に関する包括連携協定」の一環として、都市部の優秀な人材のスキル等を市内中小企業の経営課題の解決に活かすプロジェクトとして副業人材マッチング事業 (Skill Shift) を開始。令和4年7月4日「市内企業の副業人材マッチング」セミナーを伊万里市民センターで開催。経営課題の解決を希望する10企業についてWEB上で副業人を募集し4企業がマッチングし課題解決への取組を行われました。令和5年度も事業継続が決定し、令和5年7月5日に説明会を伊万里市民センターで開催致しました。



○“よい仕事おこし” フェア コロナに負けるな！大商談会

令和4年12月6日(火)～7日(水)東京ビックサイトにおいて、展示商談会が開催されました。全国より金属・樹脂加工、食品、観光業が集結し、464社の企業が出展し商談が行われました。当金庫から出展された企業は、佐賀県のブランドいちごを使用した「いちごさんワイン」を展示され、商談会の取組みなど、販路開拓支援を行いました。



○信金中央金庫「創立70周年記念事業」地域創生推進スキームSCBふるさと応援団

信金中央金庫の創立70周年を記念し、地域活性化への取組みとして創設された「SCBふるさと応援団(企業版ふるさと納税)」事業について、当金庫の推薦により伊万里市から申請された「イマリトータルプロモーションProject」が対象事業として採択を受け、1,000万円の寄附をいただくこととなりました。3か年計画で地域ブランディング戦略の構築とグリーンスローモビリティの導入へ向けた取組みが行われます。



○中小企業金融円滑化への取組み

佐賀県信用保証協会より日頃の中小企業への資金繰り支援に対し感謝状が授与されました。



○コロナ禍における取引先応援企画

コロナ禍に苦しむ飲食料品を取り扱う事業者を応援するため、九州北部信用金庫協会(福岡・佐賀・長崎の13信用金庫)の役職員が一致団結し、日本フルハップが開設している信用金庫推薦ご当地グルメサイト「ふるさとほっぴー市場」と連携して、累計1,028先の販売支援を行いました。

○しんきん地域創生ネットワーク株式会社

しんきん地域ネット(しんきん地域創生ネットワーク株式会社)は、バイヤーや外部専門機関と幅広く連携し、中小企業の商品・サービスにおける「商品開発」から「販売機会」まで、信用金庫業界の地域商社として課題解決のソリューションを提供しています。

○しんきんコネクト

信用金庫のネットワークを活用した中小事業者のためのWEBマッチングサイトを開設。募集内容に応じてサプライヤー(売りたい)またはバイヤー(買いたい)として登録後、WEB上で商談する事が可能。大手・海外バイヤーも参加することで新しい商談機会をご提供しています。